

教育研究基盤校費に関する調査
結果について

平成 14 年 4 月

文 部 科 学 省

調査の概要

1. 趣 旨

本調査は、国立大学における教育研究基盤校費の使用実態を明らかにするため、規模・立地に配慮しつつ、任意に抽出した34大学を対象に分野ごとの使途の実績を調査したものである。

2. 対象年度

平成12年度

3. 対象分野

人文社会、理学、医・歯、工学 計 4分野

4. 調査対象部局

学部・大学院等 計141部局

5. 調査の手法

調査対象部局の教育研究基盤校費配分総額を、あらかじめ定めた別紙の使途の分類ごとに区分し、本経費の教官1人当の使用実態を把握した。

なお、教育費及び研究費については、配分総額から、共通・インフラ的経費を控除した金額（教育研究費）を、任意に抽出した教官の教育費・研究費の使用実態（比率）により按分した。

各種使途の説明

1. 全学共通経費

- 事務局の運営費(消耗品、備品等)
- 変電所、附属図書館、保健管理センター等の全学共通施設の運営費・保守費
- 電話交換、構内交通規制、学内便等の全学共通の業務委託費
- 学内LAN運営費 等

2. 学部等事務費

- 学部・学科等の事務運営費(消耗品、備品等)
- 事務部の賃金職員経費 等

3. 光熱水料・燃料費

- 学部・学科等に係る光熱水料・燃料費

4. 業務委託費・保守費・建物管理費等

- 警備、清掃、塵芥処理、ボイラー運転、設備管理等の業務委託費
- エレベータ、火災報知器、冷暖房機等の保守費
- 建物修繕費、環境整備費等の建物管理費 等

5. 人件費(賃金職員)

- 学科等で雇用している事務補佐員、教官秘書、実験補助職員等の賃金職員

6. 図書購入費(共通図書等)

- 学部・学科等共通図書(学科選定図書、定期刊行物、専門図書、外国雑誌等)
- 紀要出版費 等

7. 通信運搬費・その他

- 学部・学科等共通で負担すべき電話、FAX、郵便料、受信料、回線使用料、印刷製本費 等

8. 教育費

- 実験・実習費(実験台、実験用機器・器具類、試薬品、チューブ、ドライアイス等の消耗品、実験用テキスト等)
- 講義用教材費
- 学生オリエンテーション・フィールドワーク費(バス借上、印刷製本費等)
- 学生用図書費
- 大学院生の卒論指導経費(参考図書購入費、論文指導用複写費等)

9. 研究費

- 専門図書費
- 実験用の試薬
- 研究成果発表費(論文掲載料、英文校正・添削料等)
- パソコン関係費(メモリ、研究用ソフトウェア、その他の消耗品費等)
- 大型計算機利用料
- 現像・焼き付け費
- データベース利用料 等

調査結果の概要

(教官1人当の使用実態について【資料5-2表2参照】)

○ 共通・インフラ的経費

1. 全般的傾向

各大学の規模、キャンパス事情、教育研究体制等などにより、その使用実態は異なるが、概ね各大学とも同様の傾向により使用されている。

なお、本表には、目に見える形で現れていないが、一般に次の要件に該当する大学は、共通・インフラ的経費の負担が大きいと想定される。

- (1) 共通的なセンター等が多く置かれる大学
- (2) 学内LANの規模が大きい大学
- (3) いわゆるタコ足キャンパスの大学
- (4) キャンパス内の専有建物が分散配置している学部・学科等
- (5) 専有面積の規模が大きい学部・学科等
- (6) 老朽建物を多く抱える大学

2. 分野別傾向

各分野の性質、さらには同じ分野の中によっても、その使用実態は異なるが、一般に次のようなことがいえる。

(人文社会科学系)

- ・ 分野の性質上、必然的に図書が必要が大きい。予算が限られているため、部局全体で一括購入するケースが多く、結果として共通図書等の購入のウエートが大きくなる。

(自然科学系)

- ・ 薬品の購入を多く必要としている分野は、必然的に廃液の処理に要する費用も大きくなるため、業務委託費等のウエートが大きくなる。
- ・ 実験補助者や事務補助者を多く採用している分野は、人件費(賃金職員)のウエートが大きくなる(特に医歯系)。
- ・ 大型設備を多く有する分野は、大量の電力等を必要とするため、光熱水料・燃料費のウエートが大きくなる。

○ 教 育 費

- ・ 学生の教育費として使用されている額は、人文社会科学系、自然科学系いずれも全体の20%から30%の範囲内。
- ・ 学部・大学院教育の高度化・多様化に伴い、近年、学生の教育に必要な経費は増加傾向にあると考えられる。

○ 研 究 費

- ・ 研究費として使用されている額は、人文社会科学系、自然科学系いずれも全体の10%程度である。
- ・ このように、研究費として使用できる金額が限られているため、結果としてその用途は各種消耗品等の購入が中心となる。

(参 考)

○ 地域別分類

- ・ 都市圏の大学とそれ以外の大学を比較すると、分野ごとの使用実態は概ね同じ傾向を示しているが、総じて前者の方が後者より共通・インフラ的経費のウエートが大きく、教育研究費が小さくなっている。

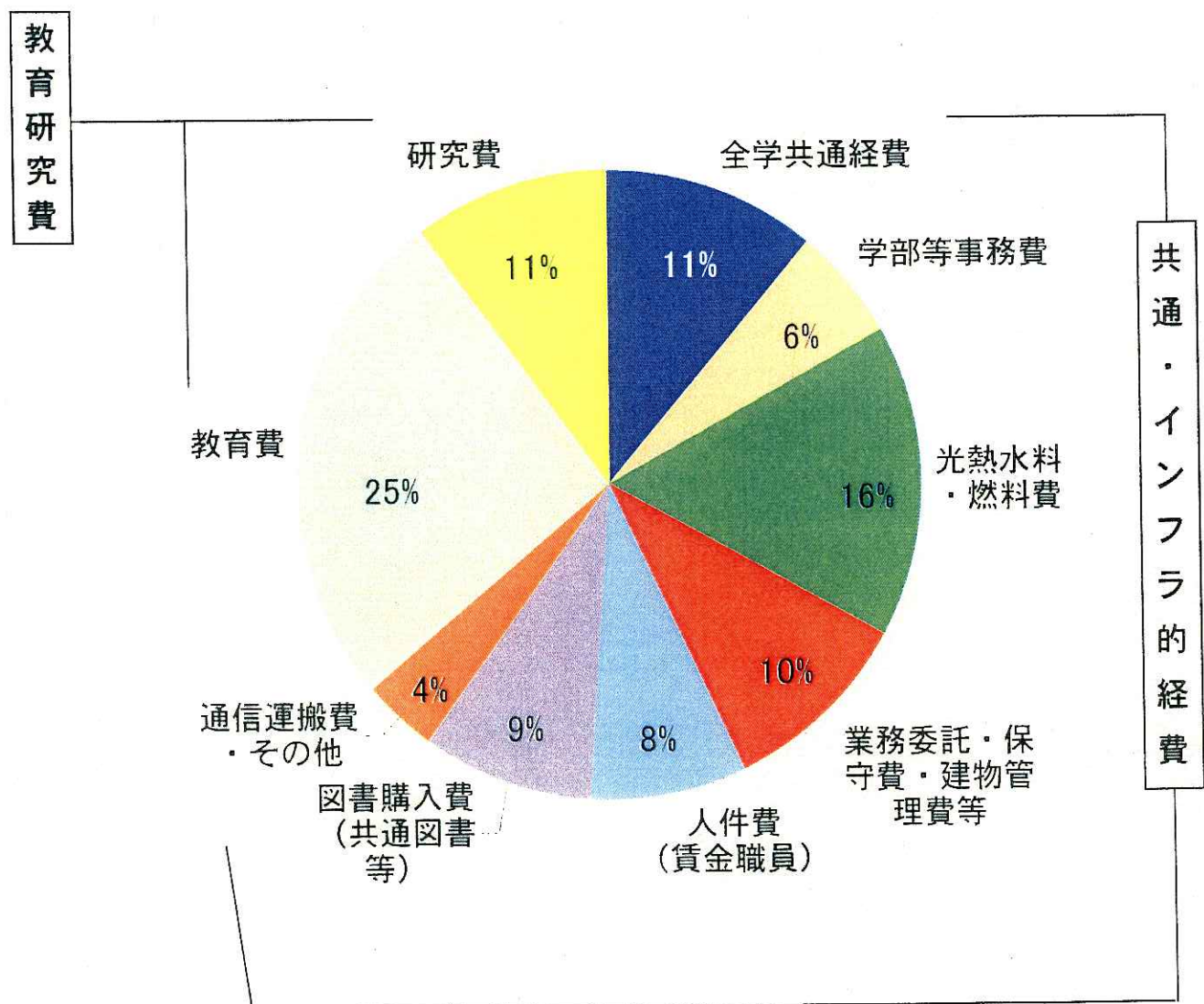
教育研究基盤校費に関する調査結果(グラフ)

1. 全体の使途の実態

本経費は、個々の教官ではなく個々の大学を対象として、大学全体の教育研究や運営に必要な経費を包括的に配分している。

また、学内での配分や具体的使用方法についても、各大学の判断に委ねているため、使途の実態は各大学によって相当程度異なるものと考えられるが、今回サンプル調査を行った調査対象部局について、本経費の使途別構成比率を総括すると、概ね次のとおりとなる。

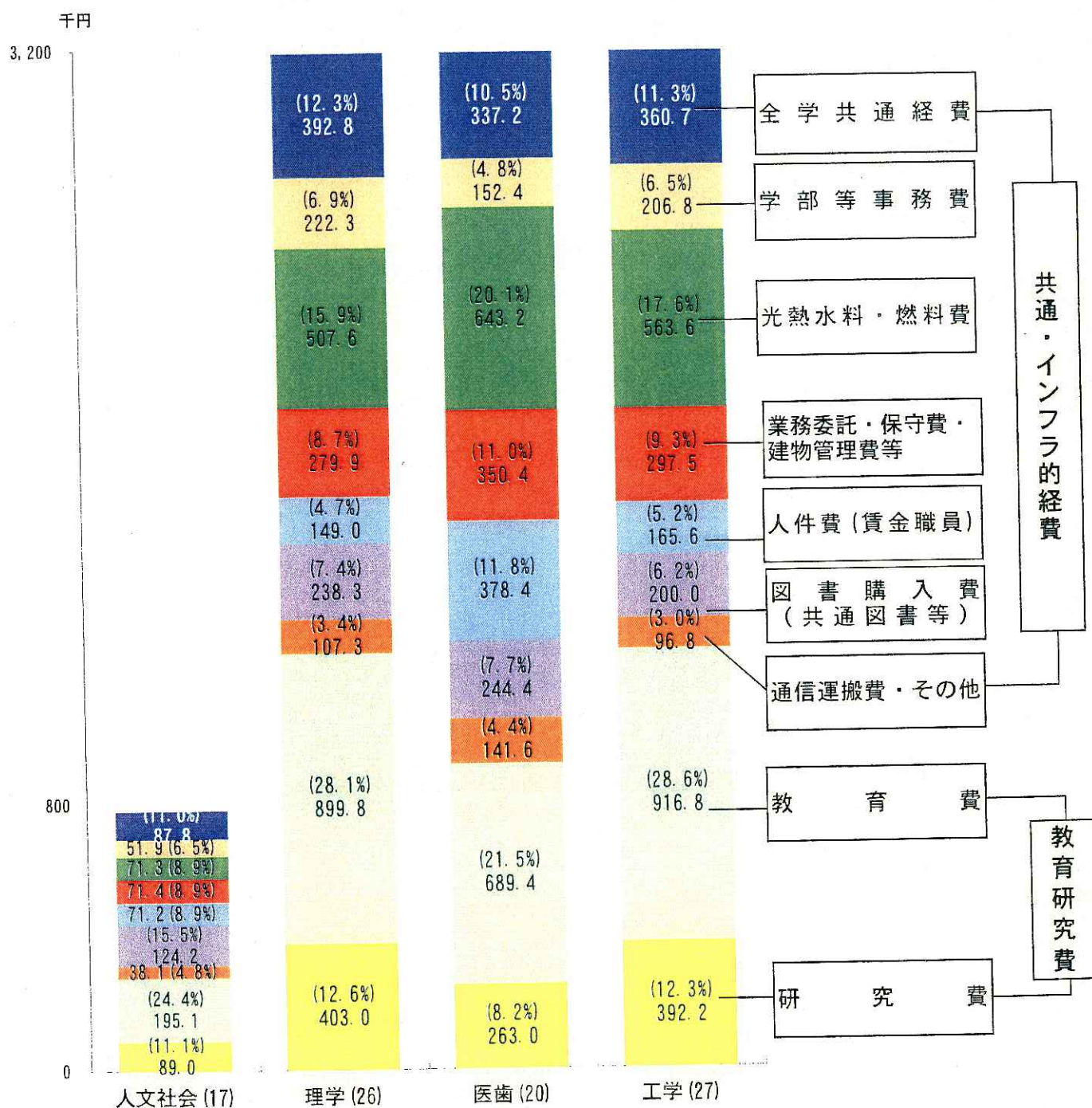
(表1)



2. 教官1人当の使用実態について

上記のとおり、各大学における本経費の使用実態は異なるものの、仮に、学部・大学院を例に、分野ごとに教官（教授、助教授）1人当の使用実態を推計すれば、概ね次のとおりとなる。

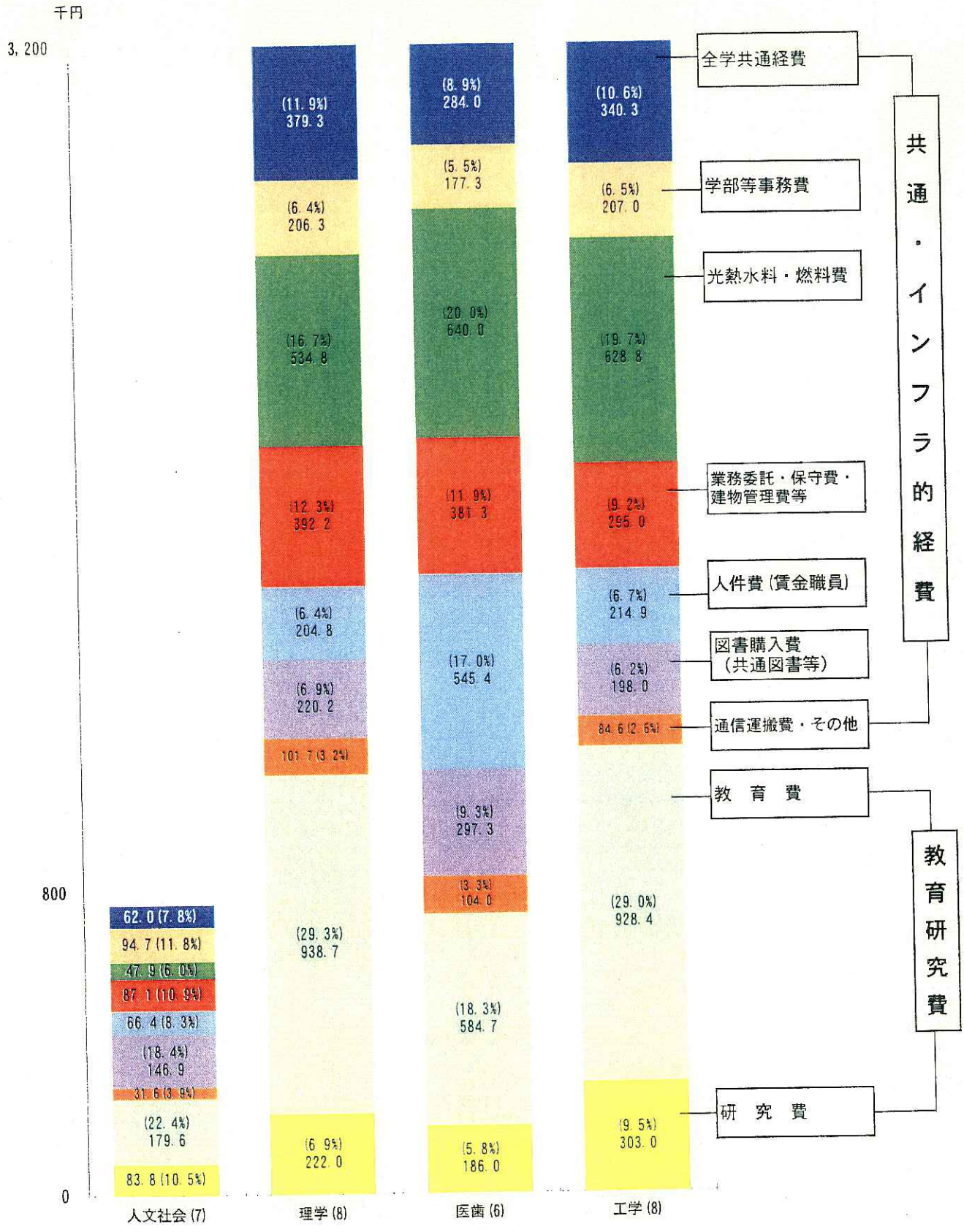
(表2)



(注) 1. 棒グラフ上の上段 () 書きは、全体に占める各使途のシェア率を示す。
 2. 分野名の () 書きは、サンプル数を示す。

都 市 圏

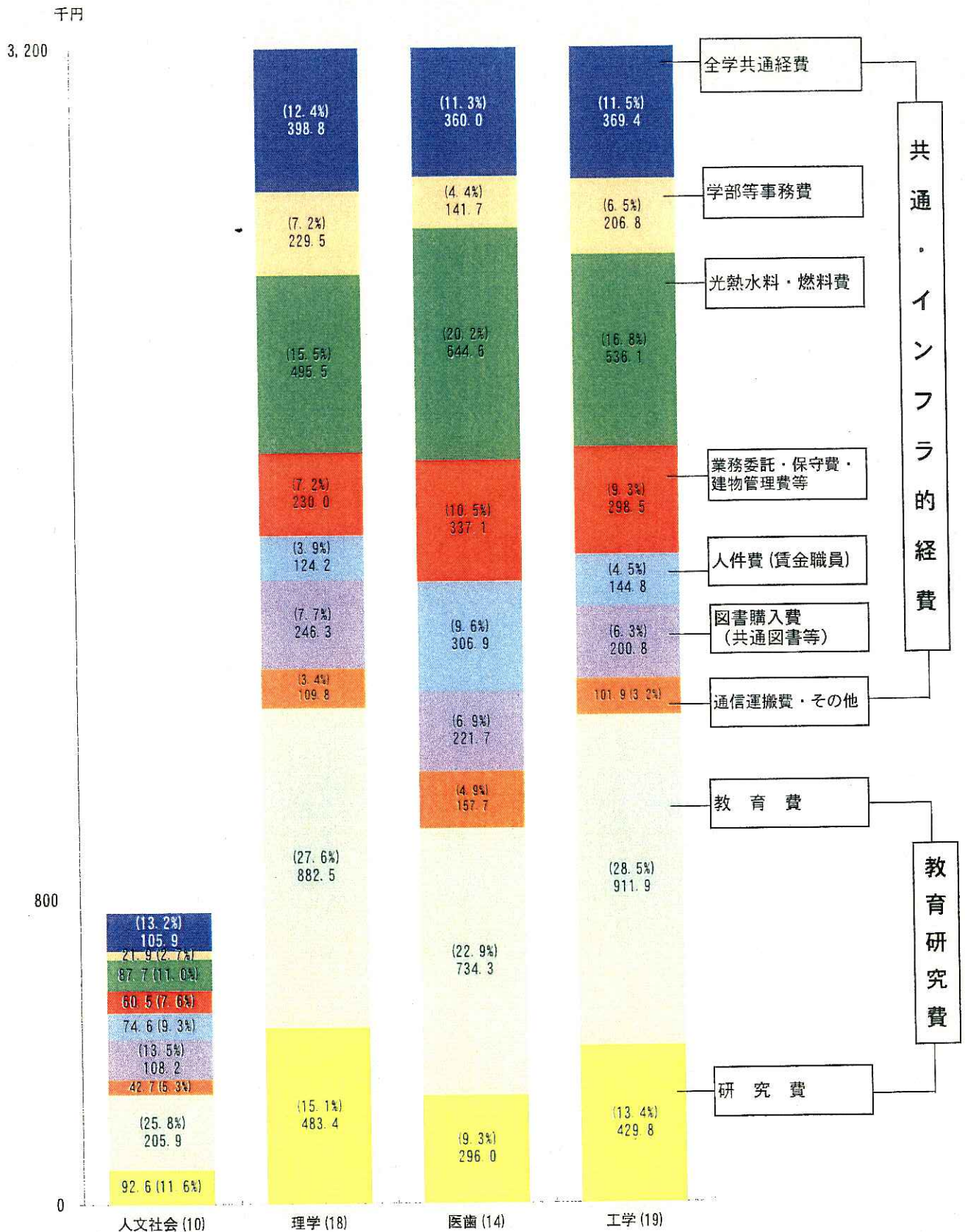
教育研究基盤校費の使途の実態調査結果 (学部・大学院)



(注) 1. 棒グラフ上の上段 () 書きは、全体に占める各使途のシェア率を示す。
 2. 分野名の () 書きは、サンプル数を示す。

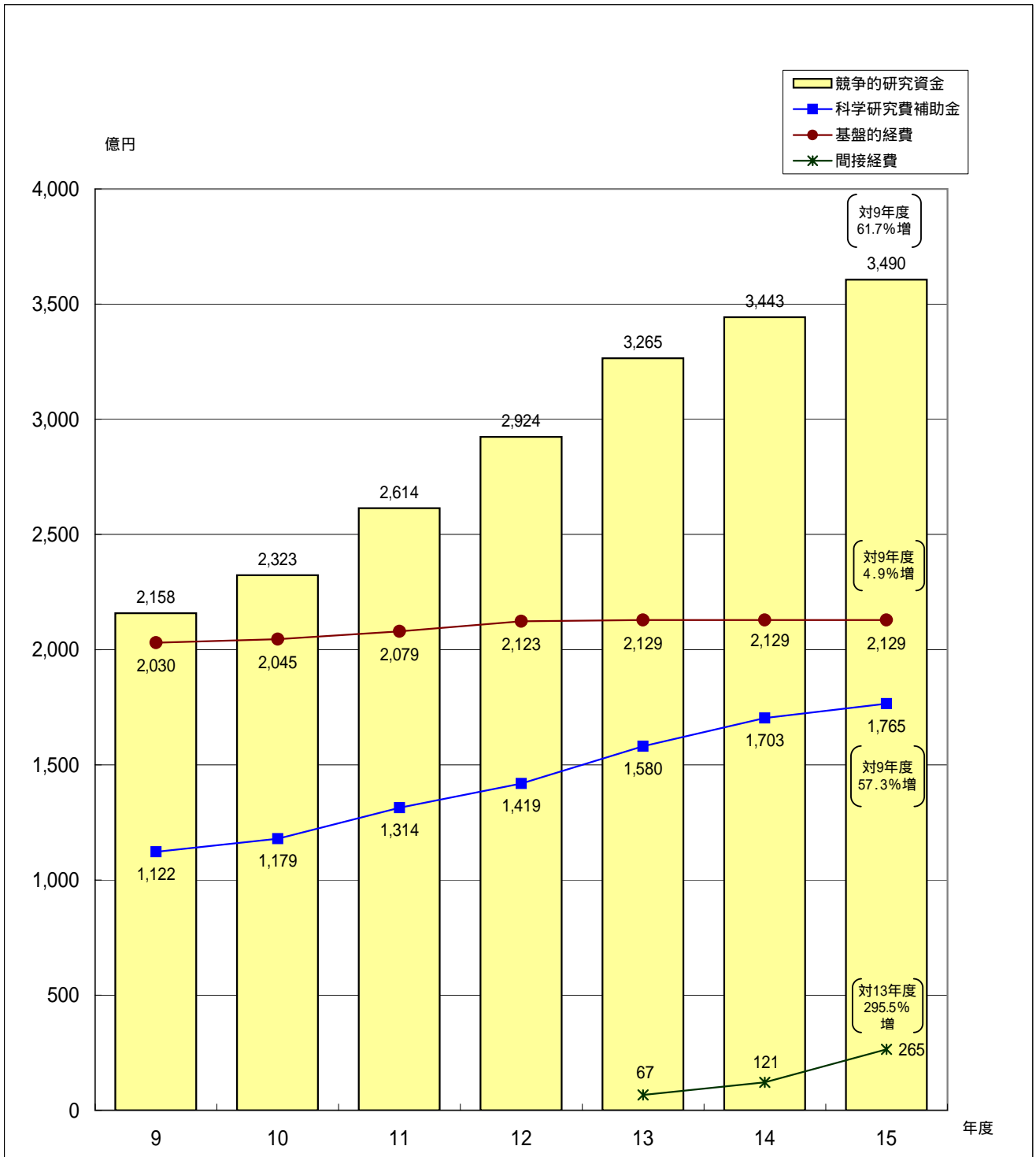
都市圏以外

教育研究基盤校費の用途の実態調査結果 (学部・大学院)



(注) 1. 棒グラフ上の上段 () 書きは、全体に占める各用途のシェア率を示す。
 2. 分野名の () 書きは、サンプル数を示す。

国立大学の基盤的経費と競争的研究資金の推移



表中の間接経費は、国立学校特別会計における受入見込額（予算額）を示しており、科研費を含む競争的研究資金の一部である。

大学共同利用機関法人・附置研究所等

国立大学法人の収支構造（イメージ）

（大学共同利用機関法人を含む93法人）

【平成17年度予算案ベース】

（収入）

（支出）

<p>授業料等 3,567億円 (3,481億円)</p>	<p>特別教育研究経費 786億円 (741億円)</p>
<p>雑収入 120億円 (121億円)</p>	<p>教育研究経費等 13,336億円 (13,387億円)</p>
<p>運営費交付金 12,317億円 (12,415億円)</p>	
<p>(病院診療関係相当分)</p>	<p>退職手当・特殊要因 1,383億円 (1,305億円)</p>
<p>病院収入 6,061億円 (5,957億円)</p>	<p>病院関係経費 6,560億円 (6,541億円)</p>

うち、効率化減
97億円

うち、経営改善分
92億円

事業費

22,065億円
(21,974億円)

() 書きは、前年度額である。

大学共同利用機関法人について

1. 大学共同利用機関法人とは

学術研究のダイナミックで総合的な発展を目指し、大学共同利用機関の特性と実績を活かして、大学研究者等との共同研究をさらに発展させるとともに、大学附置研究所等との連携を強化することを目的として、国立大学法人法に基づき、平成16年4月に既存の16の大学共同利用機関を4つの機構（人間文化研究機構、自然科学研究機構、高エネルギー加速器研究機構、情報・システム研究機構）に再編し、設置。

（参考）大学共同利用機関法人の主な業務（国立大学法人法から抜粋）

第29条第1項第1号 大学共同利用機関を設置し、これを運営すること。

2. 大学共同利用機関とは

特定分野の研究を行うことを目的とする研究所は、従来、特定大学に附置する形で設置されてきたが、学術研究の発展に伴い、個々の大学の枠を超え、全国の大学から研究者が集って、大規模な施設設備等を共同で利用し、効果的な共同研究を進める組織が求められるようになった。そのため、昭和46年に初めて、特定大学に附置しない大学の共同利用の機関として、高エネルギー物理学研究所（平成9年に高エネルギー加速器研究機構に改組）が設置され、以後、種々の学術分野の要請に基づき、順次拡大され、各々の分野において高度な学術研究を進める我が国の中核的な研究拠点として発展してきた。

3. 大学共同利用機関の特徴

学術研究の推進

研究者の自由な発想を源泉とする学術研究を推進。

大学の研究者にとっての中核的な研究拠点

学術研究の拠点として、大規模な施設設備等を国内外の大学等の多数の研究者が共同で利用することにより、効果的な共同研究を実施。当該分野の国際的な研究ネットワークの中心として広く開かれた組織。

大学の人材養成と一体となった研究

大学院学生の受入れを行うなど、研究と教育を一体的に実施し、人材養成に貢献。

研究者の自主性・自律性を基本とした管理運営

大学と同様に、研究者の自主性・自立性を基本とした管理運営を保障した仕組み。

国立大学法人と同様の制度上の位置付け

国立大学法人と同様、国立大学法人法に基づき設置され、予算・会計制度も国立大学法人会計基準等に依拠。

大学共同利用機関法人一覽

大学共同利用機関法人人間文化研究機構

< 研究分野 > 人間の文化活動並びに人間と社会及び自然との関係に関する研究

機関名	所在地	設置年度	研究目的
国立歴史民俗博物館	千葉県 佐倉市	昭56	我が国の歴史資料、考古資料及び民俗資料の収集、保管及び公衆への供覧並びに歴史学、考古学及び民俗学に関する調査研究
国文学研究資料館	東京都 品川区	昭47	国文学に関する文献その他の資料の調査研究、収集、整理及び保存
国際日本文化研究センター	京都府 京都市	昭62	日本文化に関する国際的及び学際的な総合研究並びに世界の日本研究者に対する研究協力
総合地球環境学研究所	京都府 京都市	平13	地球環境学に関する総合研究
国立民族学博物館	大阪府 吹田市	昭49	世界の諸民族に関する資料の収集、保管及び公衆への供覧並びに民族学に関する調査研究

大学共同利用機関法人自然科学研究機構

< 研究分野 > 天文学、物質科学、エネルギー科学、生命科学その他の自然科学に関する研究

機関名	所在地	設置年度	研究目的
国立天文台	東京都 三鷹市	昭63	天文学及びこれに関連する分野の研究、天象観測並びに曆書編製、中央標準時の決定及び現示並びに時計の検定に関する事務
核融合科学研究所	岐阜県 土岐市	平元	核融合科学に関する総合研究
基礎生物学研究所	岡崎市 愛知県	昭52	基礎生物学に関する総合研究
生理学研究所		昭52	生理学に関する総合研究
分子科学研究所		昭50	分子の構造、機能等に関する実験的研究及びこれに関連する理論的研究

大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構

< 研究分野 > 高エネルギー加速器による素粒子、原子核並びに物質の構造及び機能に関する研究並びに高エネルギー加速器の性能の向上を図るための研究

機関名	所在地	設置年度	研究目的
素粒子原子核研究所	茨城県 つくば市	平9	高エネルギー加速器による素粒子及び原子核に関する実験的研究並びにこれに関連する理論的研究
物質構造科学研究所		平9	高エネルギー加速器による物質の構造及び機能に関する実験的研究並びにこれに関連する理論的研究

大学共同利用機関法人情報・システム研究機構

< 研究分野 > 情報に関する科学の総合研究並びに当該研究を活用した自然科学及び社会における研究諸現象等の体系的な解明に関する研究

機関名	所在地	設置年度	研究目的
国立極地研究所	東京都 板橋区	昭48	極地に関する科学の総合研究及び極地観測
国立情報学研究所	東京都 千代田区	昭61 (改組)	情報学に関する総合研究並びに学術情報の流通のための先端的な基盤の開発及び整備
統計数理研究所	東京都 港区	昭60	統計に関する数理及びその応用の研究
国立遺伝学研究所	静岡県 三島市	昭59	遺伝学に関する総合研究

- (注) 1. 法人名・研究分野は国立大学法人法第5条、機関名・研究目的は国立大学法人法施行規則第1条の規定に基づく。
 2. は国立大学法人法第5条に基づく法人の主たる事務所の所在地を示す。
 3. 機構の設置年度は平成16年4月1日。

大学共同利用機関の再編について

